

運用報告書(全体版)

第28期

(決算日：2026年3月16日)

パインブリッジ 日本住宅金融支援機構債 ファンド ＜愛称：フラットさん＞

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2012年4月23日から2048年12月30日まで	
運用方針	主として、独立行政法人住宅金融支援機構が発行している貸付債権担保住宅金融支援機構債券（以下「機構債」といいます。）に投資することにより、安定した収益の確保を図るとともに、中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンド	「パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド」を主要投資対象とします。
	パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド	独立行政法人住宅金融支援機構が発行している機構債（機構MBS）を主要投資対象とします。
組入制限	パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンド	<ul style="list-style-type: none">株式への実質投資は、転換社債の転換請求、ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得するもの限り、実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建て資産への投資は、行いません。当ファンドは特化型運用を行うファンドに該当するため、同一発行体の発行する銘柄への実質投資割合には制限を設けません。
	パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド	<ul style="list-style-type: none">株式への投資は、転換社債の転換請求、ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得するもの限り、投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建て資産への投資は、行いません。当ファンドは特化型運用を行うファンドに該当するため、同一発行体の発行する銘柄への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回（3・9月の各15日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないこともあります。	

—— 受益者のみなさまへ ——

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンド」は、2026年3月16日に第28期の決算を行いましたので、第28期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

 **PineBridge®**
INVESTMENTS

パインブリッジ・インベストメンツ

メットライフ・インベストメント・マネジメント傘下の企業です

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 J Aビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号／03-5208-5858

(受付時間／9：00～17：00（土、日、祝休日を除く）)

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

目次

◆パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンド<愛称：フラットさん> 運用報告書

◆最近5期の運用実績.....	1
◆当期中の基準価額と市況等の推移.....	1
◆投資環境	2
◆運用経過	4
◆今後の市況見通しと運用方針.....	6
◆1万口（元本10,000円）当たりの費用明細	7
◆<参考情報>総経費率.....	7
◆売買および取引の状況.....	8
◆利害関係人との取引状況等	8
◆組入資産の明細.....	8
◆投資信託財産の構成	8
◆資産、負債、元本および基準価額の状況.....	9
◆損益の状況.....	9
◆分配金のお知らせ	10
◆パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド運用報告書...	11

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			<参考指数> Nomura-BPI MBS指数		債券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
第24期(2024年3月15日)	9,496	10	△0.6	124.84	△0.6	94.9	3,961
第25期(2024年9月17日)	9,446	10	△0.4	124.53	△0.2	93.7	3,453
第26期(2025年3月17日)	9,032	10	△4.3	119.26	△4.2	97.0	2,840
第27期(2025年9月16日)	8,864	10	△1.7	117.18	△1.7	96.4	2,552
第28期(2026年3月16日)	8,149	10	△8.0	106.15	△9.4	95.0	1,765

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) Nomura-BPI MBS指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が算出・公表する日本のMBS市場全体の動向を反映する投資収益指数（パフォーマンス指数）で、著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。（以下同じ。）

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		<参考指数> Nomura-BPI MBS指数		債券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2025年9月16日	8,864	-	117.18	-	96.4
9月末	8,823	△0.5	116.41	△0.7	96.4
10月末	8,740	△1.4	115.24	△1.7	93.7
11月末	8,630	△2.6	113.79	△2.9	97.4
12月末	8,456	△4.6	111.17	△5.1	95.3
2026年1月末	8,264	△6.8	106.71	△8.9	96.7
2月末	8,224	△7.2	107.07	△8.6	95.7
(期末)					
2026年3月16日	8,159	△8.0	106.15	△9.4	95.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

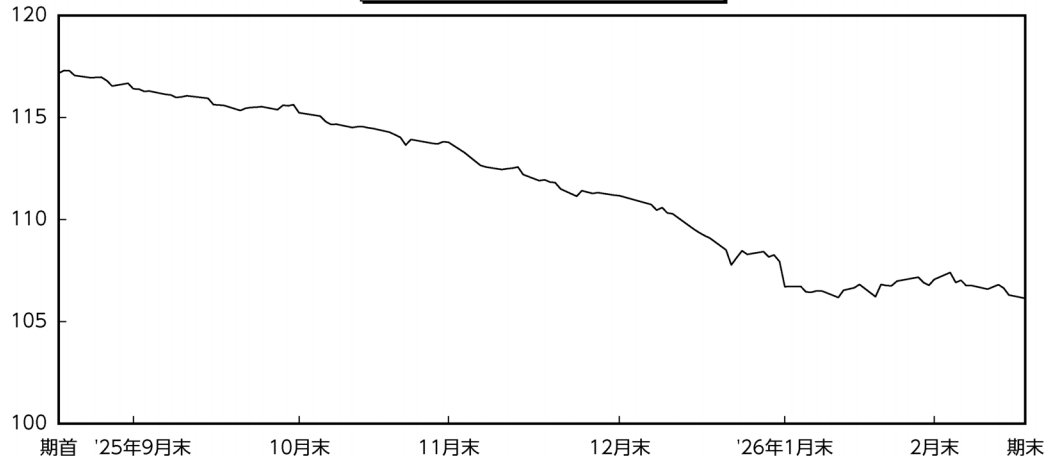
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

投資環境

(2025年9月17日～2026年3月16日)

機構債と日本国債市場

Nomura-BPI MBS指数の推移



日本の10年国債利回りの推移



<日本国債市況>

日本10年物国債金利は、2025年9月に1.60%台近辺でスタートした後、日銀の利上げ継続を背景に基本的には上昇基調で推移しました。2026年1月には2.30%台まで上昇した後、一時的には2.10%を割れる水準まで金利は低下しましたが、その後再び上昇に転じ、2026年3月中旬には2.20%台まで上昇しています。

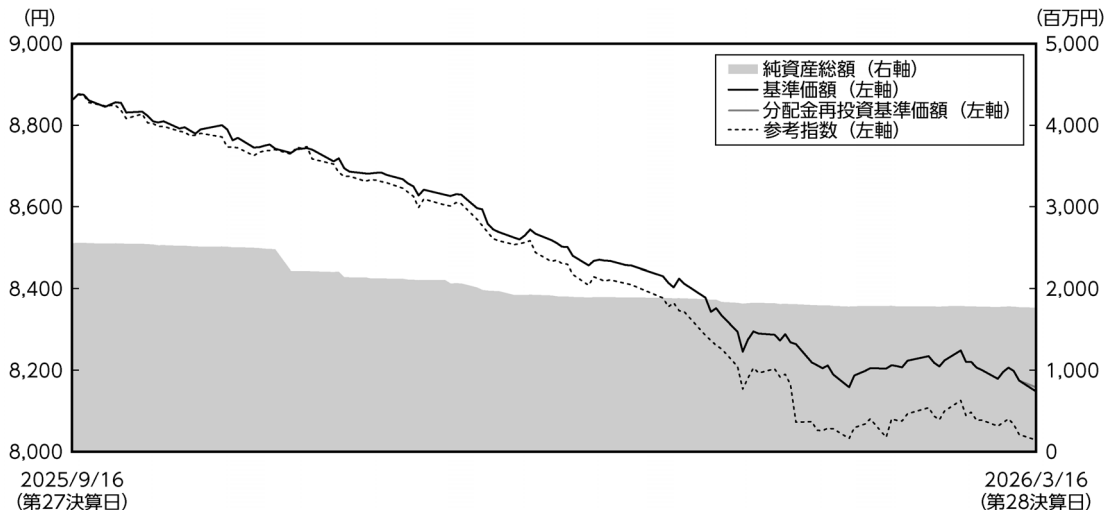
<機構債市況>

機構債の信用スプレッド（国債への上乗せ金利）に関しては、投資家の売りの影響もあり、ワイド化する形で推移しました。

運用経過

(2025年9月17日～2026年3月16日)

基準価額等の推移



第 28 期 首 : 8,864 円

第 28 期 末 : 8,149 円

(作成対象期間中の既払分配金 : 10 円)

騰 落 率 : $\Delta 8.0\%$ (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の基準価額をもとに指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 参考指数はNomura-BPI MBS指数です。期首の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

機構債の信用スプレッドに関しては、日銀の金融政策正常化の動きを背景に投資家の売りもあり、ワイド化圧力がかかる状況が継続しました。ベースとなる日本国債についても、利回りが上昇基調で推移したことから、当ファンドの基準価額についても下落基調で推移しました。

分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、期中に受取りましたインカム収入を中心に、第28期10円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第28期
	2025年9月17日～2026年3月16日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.123
当期の収益	8
当期の収益以外	2
翌期繰越分配対象額	10

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

運用経過

<パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンド>

期を通じて「パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド」への投資を高位に維持しました。

<パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド>

基本的にはポートフォリオの利回り確保の観点から、現状のポートフォリオを維持しました。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

日本の長期金利に関しては、今後は日本銀行による金融政策正常化の動きを背景に上昇圧力がかかるものと考えています。一方で、日銀の利上げの動きについては、さらなる原油価格の急上昇がない限り緩やかに推移すると思われ、高格付け、かつ国債対比利回りの高い機構債への相応の需要が継続すると見えています。

運用方針

<パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンド>

当ファンドの基本方針にしたがい、「パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド」を高位に組入れ、安定した収益の確保を目指していきます。

<パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド>

引き続き機構債を高位に組入れることにより、安定した収益の確保を目指していきます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2025年9月17日～2026年3月16日)

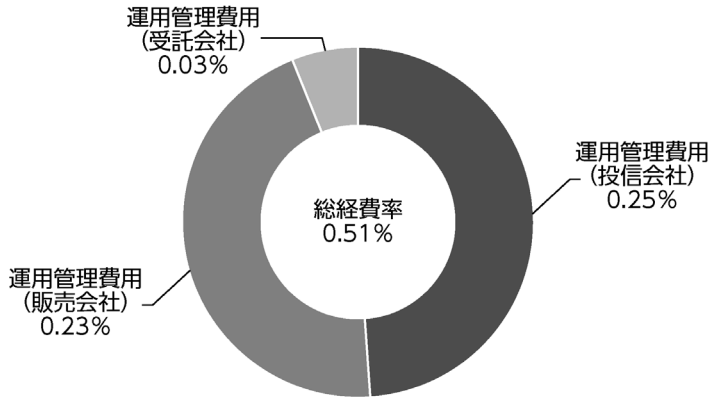
項目	第28期 (2025.9.17～2026.3.16)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	22円	0.256%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,522円です。
(投信会社)	(11)	(0.125)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(10)	(0.115)	交付運用報告書等各種資料の提供・送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
合計	22円	0.256%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報> 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.51%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況

(2025年9月17日～2026年3月16日)

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド	—	—	651,899	660,000

(注) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2025年9月17日～2026年3月16日)

【パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンドにおける利害関係人との取引状況】

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

【パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況】

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2026年3月16日現在)

【親投資信託残高】

項 目	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド	2,423,742	1,771,842	1,695,121

(注) 単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2026年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド	1,695,121	95.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	80,630	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,775,751	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年3月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,775,751,302
コー ル ・ ロ ー ン 等	80,628,339
パインブリッジ日本住宅金融 支援機構債マザーファンド(評価額)	1,695,121,417
未 収 利 息	1,546
(B) 負 債	10,533,202
未 払 収 益 分 配 金	2,166,070
未 払 解 約 金	3,103,377
未 払 信 託 報 酬	5,263,755
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,765,218,100
元 本	2,166,070,993
次 期 繰 越 損 益 金	△ 400,852,893
(D) 受 益 権 総 口 数	2,166,070,993口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,149円

<注記事項（当運用報告書作成時点では監査未了です。）>

期首元本額	2,878,983,516円
期中追加設定元本額	34,269,393円
期中一部解約元本額	747,181,916円
1口当たり純資産額	0.8149円
元本の欠損金額	400,852,893円

◆損益の状況

(2025年9月17日～2026年3月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	187,655
受 取 利 息	187,655
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 146,282,513
売 買 益	14,414,864
売 買 損	△ 160,697,377
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,263,755
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 151,358,613
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 258,305,897
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,977,687
(配 当 等 相 当 額) (2,604,546)
(売 買 損 益 相 当 額) (8,373,141)
(G) 計 (D + E + F)	△ 398,686,823
(H) 収 益 分 配 金	△ 2,166,070
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 400,852,893
追 加 信 託 差 損 益 金	10,544,473
(配 当 等 相 当 額) (2,185,529)
(売 買 損 益 相 当 額) (8,358,944)
分 配 準 備 積 立 金	192,634
繰 越 損 益 金	△ 411,590,000

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第28期
a.配当等収益(費用控除後)	1,925,008円
b.有価証券売買損益(費用控除後)	0円
c.信託約款に規定する収益調整金	2,618,743円
d.信託約款に規定する分配準備積立金	482円
e.分配対象収益(a+b+c+d)	4,544,233円
f.分配金	2,166,070円
g.分配金(1万口当たり)	10円

◆分配金のお知らせ

1万口当たり分配金	第28期
	10円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は、原則として決算日から起算して、5営業日までにお支払いいたします。

◇分配金を再投資する場合

分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金に対する税金は次のとおりです。

普通分配金について、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、個人の受益者に対して20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）、法人の受益者に対して15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

なお、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。

個人の受益者の場合は、原則として確定申告は必要ありません。

※元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

※税法が改正された場合等においては、上記内容が変更になることがあります。

パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド 運用報告書《第28期》

決算日 2026年3月16日
(計算期間：2025年9月17日～2026年3月16日)

受益者のみなさまへ

「パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド」は、2026年3月16日に第28期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第28期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	<p>①主として独立行政法人住宅金融支援機構が発行している機構債（機構MBS）を中心に投資を行います。</p> <p>②原則として、日本国債と同等またはそれ以上の格付けを付与されている銘柄に投資を行い、信用リスクの低減を図ります。</p>
主要運用対象	独立行政法人住宅金融支援機構が発行している機構債（機構MBS）を主要投資対象とします。
組入制限	<p>①株式への投資は、転換社債の転換請求、ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得するものに限り、投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>②同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>③外貨建て資産への投資は、行いません。</p> <p>④デリバティブへの投資は行いません。</p> <p>⑤当ファンドは特化型運用を行うファンドに該当するため、同一発行体の発行する銘柄への投資割合には制限を設けません。</p>

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		<参考指数> Nomura-BPI MBS指数		債券 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率		
第24期(2024年3月15日)	11,019	△0.4	124.84	△0.6	97.5	4,768
第25期(2024年9月17日)	11,006	△0.1	124.53	△0.2	98.1	4,207
第26期(2025年3月17日)	10,549	△4.2	119.26	△4.2	98.9	3,658
第27期(2025年9月16日)	10,388	△1.5	117.18	△1.7	97.8	3,376
第28期(2026年3月16日)	9,567	△7.9	106.15	△9.4	98.9	2,485

(注) Nomura-BPI MBS指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が算出・公表する日本のMBS市場全体の動向を反映する投資収益指数（パフォーマンス指数）で、著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。（以下同じ）

◆当期中の基準価額と市況等の推移

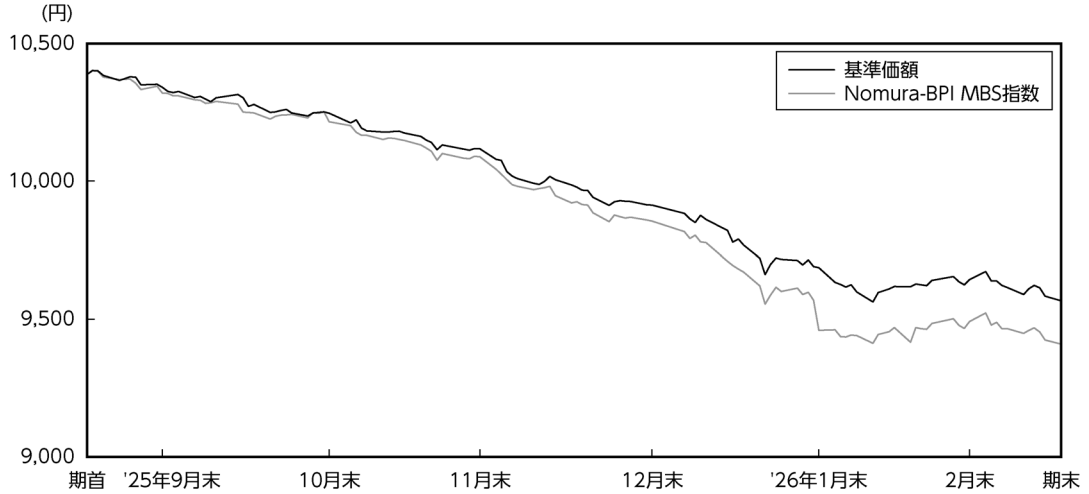
年月日	基準価額		<参考指数> Nomura-BPI MBS指数		債券 組入比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2025年9月16日	10,388	—	117.18	—	97.8
9月末	10,341	△0.5	116.41	△0.7	97.7
10月末	10,246	△1.4	115.24	△1.7	98.0
11月末	10,117	△2.6	113.79	△2.9	99.6
12月末	9,913	△4.6	111.17	△5.1	98.5
2026年1月末	9,687	△6.7	106.71	△8.9	97.8
2月末	9,644	△7.2	107.07	△8.6	99.7
(期末) 2026年3月16日	9,567	△7.9	106.15	△9.4	98.9

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

(2025年9月17日～2026年3月16日)

基準価額の推移



機構債の信用スプレッドに関しては、日銀の金融政策正常化の動きを背景に投資家の売りもあり、ワイド化圧力がかかる状況が継続しました。ベースとなる日本国債についても、利回りが上昇基調で推移したことから、当ファンドの基準価額についても下落基調で推移しました。

投資環境は2～3ページ、運用経過は5ページ、今後の市況見通しと運用方針は6ページをご参照ください。

◆売買および取引の状況

(2025年9月17日～2026年3月16日)

【公社債】

		買付額	売付額
		千円	千円
国	内 特 殊 債 券	-	487,656 (112,329)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

◆主要な売買銘柄

(2025年9月17日～2026年3月16日)

【公社債】

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
-	-	第209回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	330,603
		第122回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	157,053

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2025年9月17日～2026年3月16日)

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2026年3月16日現在)

【国内(邦貨建)公社債(種類別)】

区 分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券(除く金融債)	2,969,077	2,459,203	98.9	—	98.9	—	—
	(2,969,077)	(2,459,203)	(98.9)	(—)	(98.9)	(—)	(—)
合 計	2,969,077	2,459,203	98.9	—	98.9	—	—
	(2,969,077)	(2,459,203)	(98.9)	(—)	(98.9)	(—)	(—)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

【国内(邦貨建)公社債(銘柄別)】

銘 柄 名	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
(特殊債券(除く金融債))	%	千円	千円	
第85回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.02	120,820	111,473	2049/06/10
第86回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.00	128,300	117,019	2049/07/10
第89回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.95	96,276	87,020	2049/10/10
第90回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.87	100,005	89,131	2049/11/10
第91回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.84	206,124	182,205	2049/12/10
第92回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.74	140,808	123,101	2050/01/10
第93回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.60	76,694	65,911	2050/02/10
第95回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.81	44,317	38,695	2050/04/10
第96回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.74	84,684	73,531	2050/05/10
第97回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.83	165,124	143,699	2050/06/10
第98回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.90	131,256	114,140	2050/07/10
第102回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.86	90,026	76,628	2050/11/10
第103回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.86	93,310	79,037	2050/12/10
第104回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.85	46,625	39,135	2051/01/10

銘 柄 名	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
第105回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.79	97,440	81,119	2051/02/10
第108回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.34	53,192	42,398	2051/05/10
第109回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.36	54,830	43,863	2051/06/10
第114回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.34	57,423	45,334	2051/11/10
第115回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.41	58,486	46,212	2051/12/10
第116回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.48	58,625	46,483	2052/01/10
第118回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.47	58,640	46,340	2052/03/10
第121回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.43	59,883	46,808	2052/06/10
第125回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	60,490	47,017	2052/10/10
第128回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	122,914	95,252	2053/01/10
第129回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	63,477	49,126	2053/02/10
第136回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.44	64,934	49,727	2053/09/10
第139回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	129,658	99,216	2053/12/10
第140回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.38	129,398	98,183	2054/01/10
第146回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.21	137,760	102,153	2054/07/10
第152回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.33	144,322	107,808	2055/01/10
第209回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.16	93,236	71,425	2059/10/10
合 計		2,969,077	2,459,203	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2026年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,459,203	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	26,569	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,485,772	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年3月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	2,485,772,499
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	26,244,220
公 社 債 (評 価 額)	2,459,203,650
未 収 利 息	324,629
(B) 純 資 産 総 額 (A)	2,485,772,499
元 本	2,598,357,993
次 期 繰 越 損 益 金	△ 112,585,494
(C) 受 益 権 総 口 数	2,598,357,993口
1万口当たり基準価額(B/C)	9,567円

<注記事項>

期首元本額	3,250,257,920円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	651,899,927円
1口当たり純資産額	0.9567円
期末における元本の内訳	
パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンド	1,771,842,184円
パインブリッジ・ジャパンMBSファンド(適格機関投資家向け)	825,788,763円
パインブリッジ割安優良債券ファンド(資産成長型)	654,654円
パインブリッジ割安優良債券ファンド(奇数月決算型)	72,392円

◆損益の状況

(2025年9月17日～2026年3月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	10,877,590
受 取 利 息	10,877,590
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 241,331,668
売 買 益	9,964,936
売 買 損	△ 251,296,604
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 230,454,078
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	125,968,657
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 8,100,073
(F) 計 (C + D + E)	△ 112,585,494
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	△ 112,585,494

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。